

(住宅)

昭和48年から平成15年までの住宅・土地統計調査による専用住宅1戸当たりの状況を見ると、平成5年までは延べ面積及び居住室数が増加傾向となっており、平成5年以降は延べ面積は横ばいとなっている一方、居住室数は減少傾向となっています。

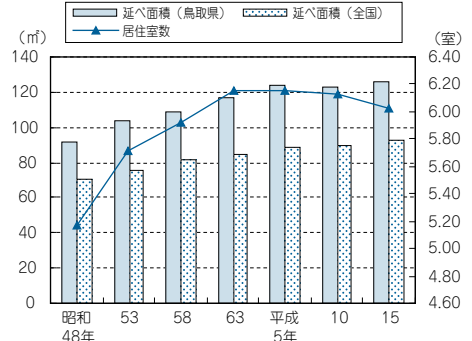
また、空き家数・空き家率の推移を見ると、空き家数は長期に渡り増加傾向となっており、空き家率は平成5年に若干低下となった以外は、上昇傾向となっています。

平成14年から平成18年までの建築着工統計調査による新設住宅着工戸数の推移を見ると、平成16年以降総数は減少傾向となっている一方、分譲住宅は増加傾向となっています。

住宅に関する主な指標

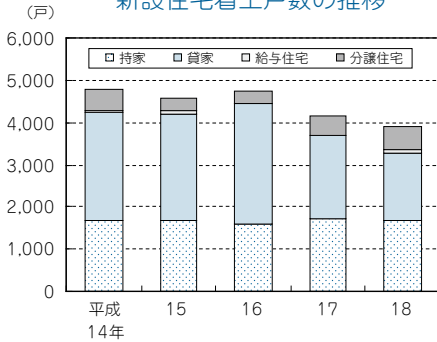
指標名	鳥取県	順位	全国	年次
持ち家比率	70.4%	16	62.1%	17
持ち家延べ面積 (1世帯当たり)	150.7㎡	8	119.8㎡	17
住宅地平均価格 (1㎡当たり)	30,100円	37	56,600円	18

専用住宅1戸当たりの状況



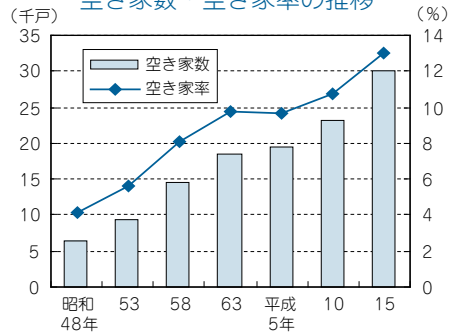
資料 総務省「住宅・土地統計調査」

新設住宅着工戸数の推移



資料 国土交通省「建築着工統計調査」

空き家数・空き家率の推移



資料 総務省「住宅・土地統計調査」

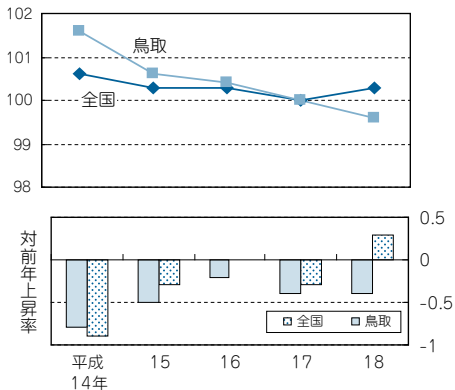
利用別新設住宅着工戸数

単位：戸・㎡

年次	総数		持家		貸家		給与住宅		分譲住宅	
	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積
平成14年	4,798	429,461	1,684	253,521	2,535	120,367	64	3,527	515	52,046
15	4,581	405,006	1,670	245,663	2,518	123,405	75	3,453	318	32,485
16	4,760	386,399	1,585	231,024	2,859	123,573	7	1,027	309	30,775
17	4,168	381,872	1,738	243,963	1,961	89,661	14	993	455	47,255
18	3,908	379,171	1,668	239,064	1,619	78,877	58	2,742	563	58,488

資料 国土交通省「建築着工統計調査」

消費者物価指数（総合）



資料 総務省「小売物価統計調査」

（消費者物価指数）

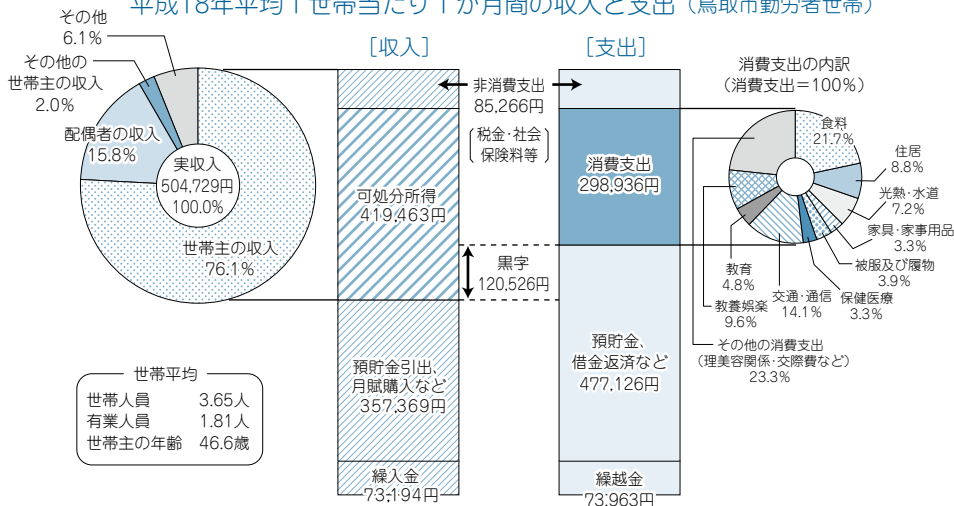
平成18年平均消費者物価指数（平成17年＝100）を見ると、本県の総合指数は99.6で、平成17年と比べ、0.4の低下となっている一方、全国の総合指数は100.3で、平成17年と比べ、0.3の上昇となっています。

（家計）

平成18年の家計調査によると、鳥取市の勤労者1世帯当たり月平均の可処分所得は419,463円となっています。

一方、消費支出を見ると、298,936円となっており、その内訳は、「食料」の占める割合が最も高く、次いで「住居」「光熱・水道」の順となっています。

平成18年平均1世帯当たり1か月間の収入と支出（鳥取市勤労者世帯）



※ここでいう1世帯当たり1か月間の収入とは、ボーナス等も含めた年間の収入を12か月で割った1か月当たりの平均値です。

資料 総務省「家計調査」

主要家計指標（鳥取市勤労者世帯1ヵ月）

単位：人・円・%

年次	平均世帯人員	可処分所得 (A)	消費支出 (B)	平均消費性向 (B) × 100 (A)	黒字	貯蓄純増 (C)	平均貯蓄純増 (C) × 100 (A)
平成14年	3.55	355,694	264,658	74.4	91,036	58,844	16.5
15	3.77	422,134	283,777	67.2	138,358	93,437	22.1
16	3.40	372,752	282,511	75.8	90,241	70,354	18.9
17	3.37	364,421	291,503	80.0	72,919	44,530	12.2
18	3.65	419,463	298,936	71.3	120,526	80,994	19.3

注) 可処分所得＝実収入－非消費支出
貯蓄純増＝(貯蓄＋保険掛金)－(貯蓄引当金＋保険取金)

資料 総務省「家計調査」